

令和2年度予算の概要

一般会計予算を集中審査

地方公営会計制度に基づく実施計画書等により、今定例会に提出された令和2年度一般会計予算247億8千万円を、予算審査特別委員会で慎重に審査しました。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を受け、4日間の日程を2日間に短縮して実施しました。

審査中に予算の組み替え動議が委員より提出されましたが、賛成少数により否決されました。

また、特別会計予算124億7573万円が提出され、市民厚生委員会で審査しました。

地方公営企業法の財務適用により企業会計方式となった下水道事業会計予算は建設環境委員会で審査しました。

通算3日間にわたる審査の結果、それぞれ原案のとおり可決されました。

一般会計予算の審査から

予算の特徴点

令和2年度予算の特徴や例年と異なる点は。

答 一般会計予算は247億8千万円で、前年度比3億円、1・2%の減。

幼児教育・保育の無償化の通年化や学校給食費の公会計化、市制施行50周年記念事業や昨年の台風第19号被害を踏まえた災害対策などを盛り込んでいます。新規事業は3件、改善事業は43件。総合戦略に沿った様々な施策を

人口減少について

問 国全体の人口が減少傾向にある中、どのような対策がされているか。

答 福生市総合計画（第5期）に示した5つの戦略分野に基づき定住化対策事業を展開する。住宅戦略分野では優良住宅取得推進事業など10事業、福祉・保健戦略分野では児童クラブ事業など43事業、教育戦略分野ではI

実施しており、令和2年度の実施計画では107事業となっている。

広報事務のスマートフォンプリ導入について

問 年間使用料35万円のアプリの内容と、期待される効果を伺う。

答 自治体総合型のアプリで、市民へのお知らせやイベント情報のほか、資源ごみの出し方や防災、子育てに関する情報など、市民ニーズが高い情報を掲載する予定。市ホームページ、情報メールと連携し、スマートフォンに新着通知を表示することも考えている。アプリの導入により、利用者が欲しい情報を見逃すことなく届けることができると考えている。

災害対策事業の備品購入費について

問 モバイルルーターの活用例、戸別受信機の貸与に関する変更点、音声翻訳機の購入金額と購入台数について伺う。

答 モバイルルーターは、災害対策本部と避難所または避難所間での情報共有手段の多重化を想定している。戸別受信機は、従来と同様、申請に基づき放送の難聴地域の世帯へ貸与したいと考えている。音声翻訳機は、1台当たり3万円程度を見込み、20台購入する予定である。

収納事務におけるSMSの活用について

問 SMS（ショートメッセージサービス）活用の経緯や目的、活用方法、平成30年度の収納実績と令和2年度の目標数値を伺う。

答 市税等の未納者に対する納税催告にSMS送信システムを活用し、事務効率の改善と収納率の向上を図ることを目的としたもので、数か国語のメッセージの送信も考えている。平成30年度の収納実績は、現年度滞納繰越分を合わせて97・7%で、令和2年度はこの数値を下回らないように努力したい。

空き店舗活用補助金について

問 この補助金の事業の流れについて伺う。

答 市内で創業予定の方や開業後1年未満の方を対象に、申請をいただいたが、審査会で選考の上、対象事業者を決定する。従来のコミュニティビジネス支援事業補助金より門戸を広げている。ほぼ全ての事業が対象で、補助率は補助対象経費の2分の1以内、補助限度額は、コミュニティビジネスに該当する場合は60万円、その他の事業は50万円としている。

自殺対策事業のメンタルヘルスチェックシステム管理委託料について

問 気軽に使えるチェックという内容だが、どのような内容か。

答 「こころの体温計」というウェブサイトに市のホームページのリンクから入り、簡単な質問に答えることにより自分の心の状態を調べるもので、本人、家族、赤ちゃんをお持ちのママなどのカテゴリーごとにストレスの状態で判別できるほか、市民と市民以外を分

市民契約保養施設の充実に向けた取り組み

問 市民契約保養施設の令和2年度の新規開拓、内容充実等の取り組みについて伺う。また、利用可能な施設は全部でいくつか。

答 新たに四五都市連絡協議会の構成市である登別市の登別国際観光コン

平和記念事業の取り組み内容について

問 今回の予算を見ると、平和のつどい事業は特に力を入れているようだが、どのような取り組みを行うのか。

答 例年の市民の講演も好評だが、令和2年度は

多言語A-活用事業について

問 実証実験での効果、目標設定をどのように考えるか。

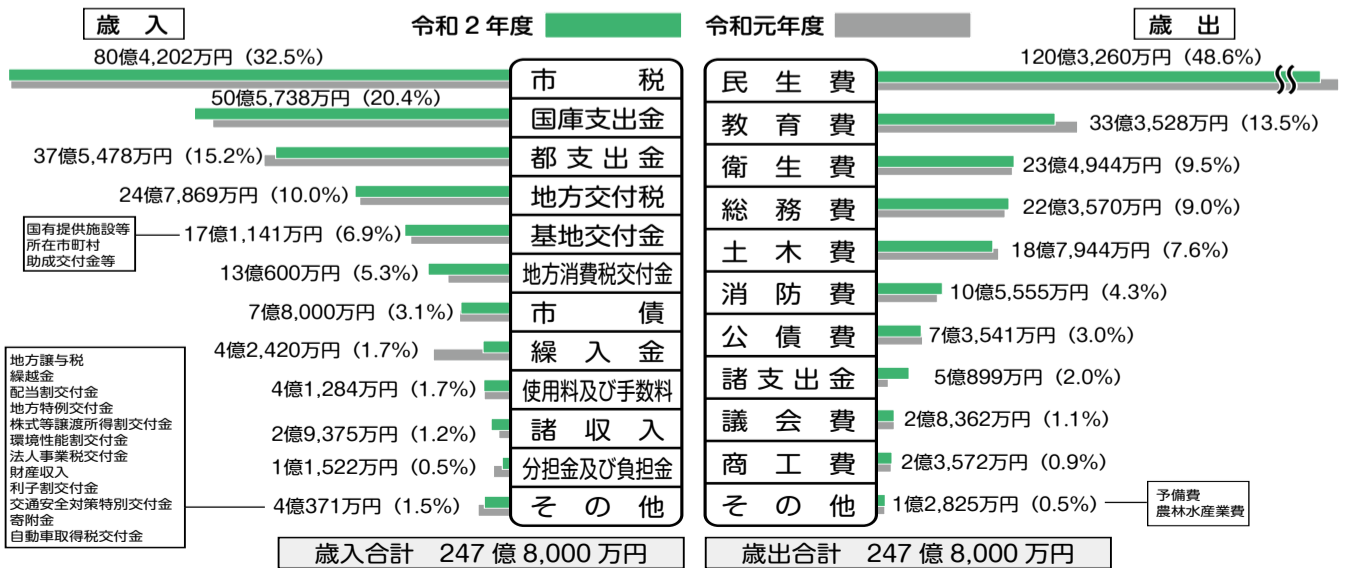
答 チャットボットによる案内を行うことで、夜間や閉庁日の問合せ対応が可能となり、市民満足

度の向上が図れる。また、市への簡易な問合せの電話が減ること、他の業務に力をつけることができる職場環境をつくるほか、地域交流を望む外国籍住民が情報を得られることで、交流に結びつくなどの効果が考えられる。これらについて、アンケート等で効果を測定した上で、本格運用を行うのか、他の分野を対象を広げるのかを判断していく。

市制施行50周年ということもあり、若年層等に対する参加促進対策として平成28年に全国公開されたヒットした、戦争に関連したテーマの劇場アニメーション映画「この世界の片隅に」の上映会と、同映画の片渕須直監督に講演をお願いしている。

ベンション協会と協定を締結する。これにより、20の宿泊施設が令和2年度に利用可能となり、全体では、243施設となる。

令和2年度 一般会計予算の款別内訳 ()内の数字は合計に占める割合



救急代理通報システム委託料について

問 このシステムの周知方法及び申請要件について伺う。

答 広報ふっさやホーム

ページで周知を行うほか、在宅介護支援センター及び地域包括支援センターから周知することにより、サービスが必要な方に速やかに情報提供される。申請要件は、従来と同じく、おおむね65歳以上の高齢者で、単身または高

齢者のみの世帯の方であ